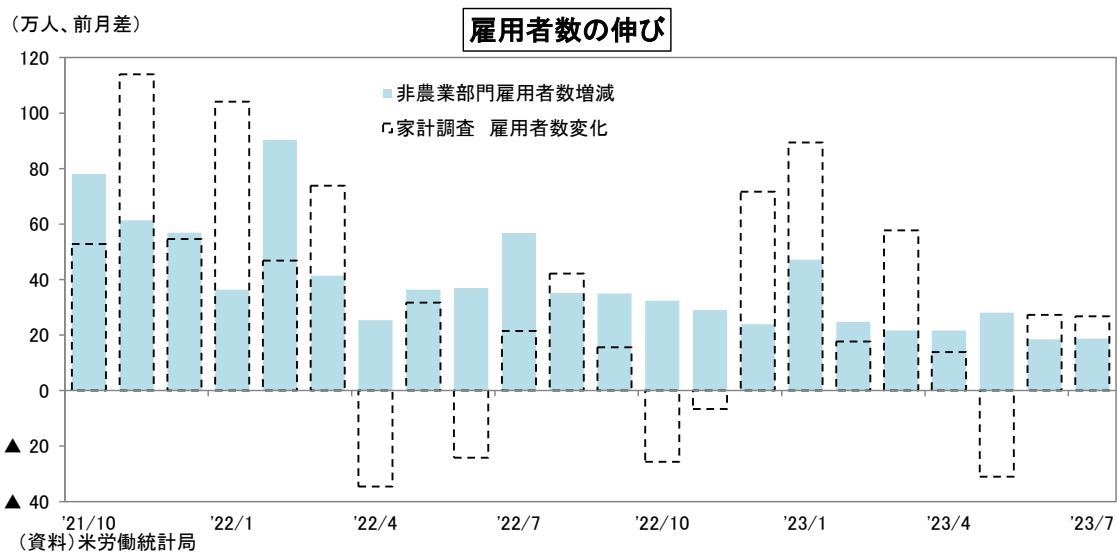
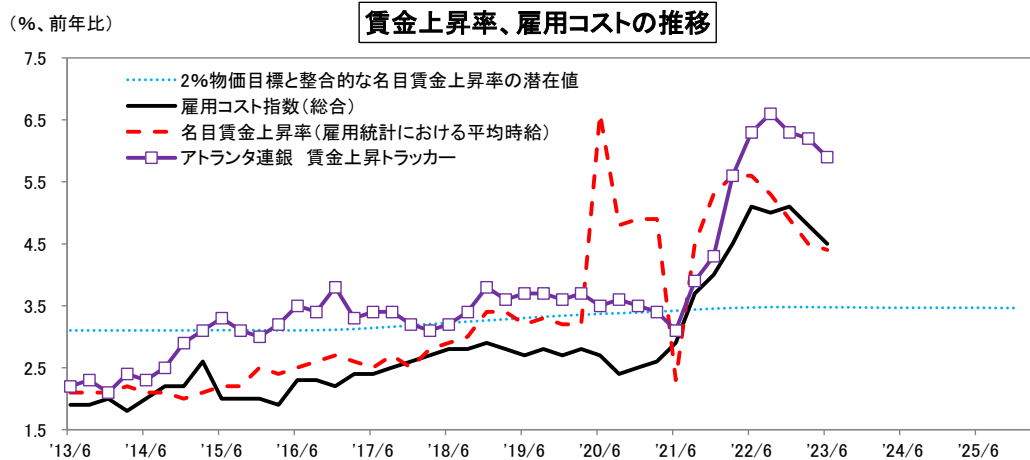


### (米国)9月 FOMC の追加利上げを支持する内容となった7月雇用統計

7月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は前月から18.7万人増(事業所調査)となった。家計調査では同26.8万人増、失業率は0.1ポイント低下の3.5%となった。失業率は依然として非常に低いものの、足元の雇用増加ペースは鈍化してきたといえる。なお、5、6月の雇用者数は合計4.9万人下方修正された。



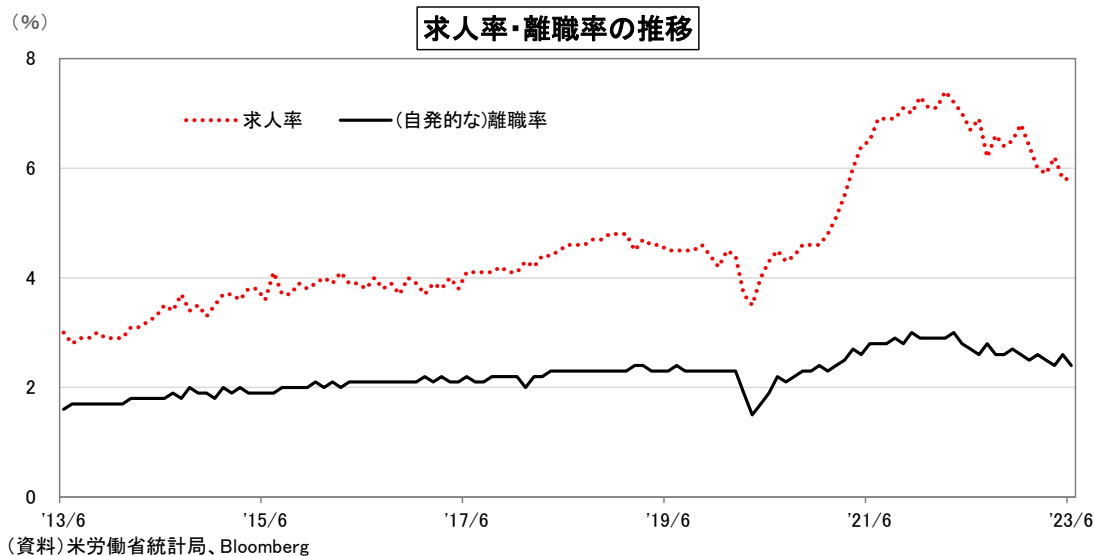
7月の平均時給は、前月から変わらずの前年比4.4%(前月比は0.4%)、生産・非管理職の時給は同4.8%(前月比は0.5%)の上昇となり、7月の雇用統計では賃金上昇率の鈍化は確認されなかった。米国議会予算局(CBO)が7月に公表した経済見通しなどから、2%物価目標と整合的な賃金上昇率を計算すると23年4~6月期は前年比3.5%程度となるため、足元の賃金上昇ペースは依然として速すぎると判断できる。



(資料)米労働省統計局、米議会予算局、アトランタ連銀、Bloombergより農中総研作成

(注)名目賃金上昇率の潜在値は、労働分配率とTFP成長率見通し、物価目標、コブ=ダグラス型のマクロ生産関数より算出。

6月の求人労働異動調査によると、求人率(=求人数÷(求人数+雇用者数))は5.8%へ低下、自発的な離職率は2.4%へ低下した。



求人数と失業者数の比率をみると、6月は職を選ばなければ1人の失業者に対して1.61倍の求人が確認された(5月は1.58倍)。コロナ禍以前の同比率は1.2倍程度、22年3月のピークが2.01倍だったことを考えると、同比率はコロナ禍後の上昇幅の半分を戻して推移している。



6月の求人労働異動調査と7月の雇用統計から判断すると、全体としてみればペースは遅いながらも労働市場のひっ迫度合いの緩和が進んでいるといえそうだが、賃金上昇率は依然として2%物価目標と整合的な水準を少なくとも1ポイント程度上回っている。足元のデータはどちらかといえば、9月FOMC(19、20日)での追加利上げを支持する内容となったと思われる。